

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹田 悦朗
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹田 悦朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	38,109,344	33,639,694	72,281,979
経常利益(千円)	525,237	506,403	1,052,681
四半期(当期)純利益(千円)	82,397	183,059	46,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,732	269,296	66,441
純資産額(千円)	13,475,267	13,459,184	13,319,923
総資産額(千円)	32,700,592	32,081,439	32,346,132
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.53	5.63	1.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	41.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,215,499	700,645	2,668,746
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	669,534	1,052,399	1,944,874
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	852,396	353,779	756,690
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,976,369	2,544,449	3,249,983

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	1.80

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期並びに第45期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社である㈱サンピュアーは、直営食品スーパーマーケットを主な事業としており、それに付随して不動産賃貸などを行っております。また、連結子会社の㈱アルデジヤパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社の㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも直営スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

なお、平成23年4月に、商業施設の管理、賃貸及び管理を行っていた連結子会社の北陸マーケット開発㈱を当社に、また、チェーン本部業務を営んでいた連結子会社の㈱新鮮市場を㈱サンピュアーにそれぞれ吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原発事故による電力供給不足や放射能汚染問題、さらには米国や欧州の信用力低下に伴う円高の長期化等、先行きが不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、個人消費の低迷とデフレ基調が続き、お客様獲得のための価格競争及び集客競争が益々激化する厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「北陸No.1スーパーマーケットの確立」を目指し、次の取組み等を行いました。

営業面におきましては、価格競争や原材料及び仕入価格の高騰など収益環境は厳しいものの、月間重点商品「チャレンジ100」の販売を通し、生活必需品を低価格で提供することに継続して努めました。また、土日・祭日における店舗開店時間の繰上げやポイントカード提携店の拡大等、お客様の利便性の向上とサービス環境の充実に努めております。

店舗開発面におきましては、平成23年7月に、富山市下新本町に「アルビス奥田店」を出店し、北陸3県における店舗数は51店舗となりました。同年6月に開業した「アルビス高柳店」とともに、地域一番の「鮮度」「美味しさ」「安さ」「笑顔のサービス」に取組み、新店としての売上目標を上回り、着実にドミナント強化を図っております。

営業収益について、8月の天候不順による夏期商品の販売数量低迷等のマイナス要因はあったものの、スーパーマーケット事業の売上高は概ね予定通りに推移致しました。しかしながら外販部門の大幅な取引減少により減収となり、また利益面においても、外販部門の売上減少による売上総利益を補うことができず、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

また、四半期純利益につきましては、前年同期において「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」232百万円を特別損失に計上しておりましたが、当期はこの影響がなくなったこと等により大幅な増益になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益33,639百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益381百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益506百万円（前年同期比3.6%減）、四半期純利益183百万円（前年同期比122.2%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して431百万円減少し2,544百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は700百万円となり前年同期に比べて514百万円減少いたしました。

これは、のれん償却額が前年同期に比べて121百万円減少したことや、前第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産の減少額が162百万円だったものが当第2四半期連結累計期間では、たな卸資産の増加額が206百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,052百万円となり前年同期に比べて382百万円増加いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間に発生した投資有価証券の売却による収入160百万円が、当期に発生しなかったこと及び有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて138百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は353百万円となり前年同期に比べて498百万円減少いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間と比較して、短期借入金の純減額が1,007百万円減少し、長期借入金による収入が500百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,028	6.00
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,712	5.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,182	3.50
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	663	1.96
本郷俊作	富山県射水市中新湊	592	1.75
計	-	12,577	37.23

(注) 上記のほか、自己株式が1,273千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,273,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,453,000	32,453	-
単元未満株式	普通株式 53,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,453	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	1,273,000	-	1,273,000	3.77
計	-	1,273,000	-	1,273,000	3.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,983	2,544,449
売掛金	334,138	353,763
商品	1,283,956	1,485,869
仕掛品	532	1,167
原材料及び貯蔵品	54,509	58,601
その他	1,024,058	907,931
貸倒引当金	100,530	79,703
流動資産合計	5,846,648	5,272,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,810,524	7,428,240
土地	10,086,609	10,256,338
その他(純額)	2,473,345	1,828,214
有形固定資産合計	19,370,480	19,512,794
無形固定資産		
のれん	790,490	677,653
その他	598,379	658,191
無形固定資産合計	1,388,869	1,335,845
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,020,359	4,039,511
その他	1,938,548	2,138,420
貸倒引当金	218,773	217,211
投資その他の資産合計	5,740,134	5,960,720
固定資産合計	26,499,483	26,809,360
資産合計	32,346,132	32,081,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,386	3,599,238
短期借入金	2,007,000	852,000
1年内返済予定の長期借入金	2,576,674	2,809,940
未払法人税等	223,904	245,160
賞与引当金	368,355	352,157
その他	1,827,799	1,490,621
流動負債合計	10,584,118	9,349,117
固定負債		
社債	294,000	272,000
長期借入金	6,328,439	7,085,537
受入敷金保証金	843,890	836,344
資産除去債務	422,996	427,642
その他	552,764	651,613
固定負債合計	8,442,089	9,273,137
負債合計	19,026,208	18,622,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,447,378	9,500,412
自己株式	305,248	305,257
株主資本合計	13,516,459	13,569,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,805	112,568
その他の包括利益累計額合計	198,805	112,568
新株予約権	2,270	2,270
純資産合計	13,319,923	13,459,184
負債純資産合計	32,346,132	32,081,439

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	37,560,214	33,091,202
売上原価	28,165,685	24,018,892
売上総利益	9,394,528	9,072,309
不動産賃貸収入	549,129	548,491
営業総利益	9,943,658	9,620,801
販売費及び一般管理費	9,530,143	9,239,434
営業利益	413,514	381,367
営業外収益		
受取利息	17,240	15,955
受取配当金	11,061	11,534
受取手数料	30,225	25,282
持分法による投資利益	8,971	-
受取販売奨励金	66,973	58,931
その他	87,975	110,728
営業外収益合計	222,447	222,431
営業外費用		
支払利息	100,647	91,876
その他	10,077	5,518
営業外費用合計	110,725	97,395
経常利益	525,237	506,403
特別利益		
固定資産売却益	31,020	-
貸倒引当金戻入額	29,711	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	643	-
地役権設定益	-	10,691
特別利益合計	61,374	10,691
特別損失		
固定資産除却損	8,249	1,983
投資有価証券売却損	27,109	-
投資有価証券評価損	-	68,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232,325	-
特別損失合計	267,683	70,038
税金等調整前四半期純利益	318,928	447,057
法人税、住民税及び事業税	307,402	229,080
法人税等調整額	70,871	34,917
法人税等合計	236,530	263,998
少数株主損益調整前四半期純利益	82,397	183,059
四半期純利益	82,397	183,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,397	183,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	124,130	86,237
その他の包括利益合計	124,130	86,237
四半期包括利益	41,732	269,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,732	269,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,928	447,057
減価償却費	645,543	684,954
のれん償却額	234,308	112,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,911	22,388
賞与引当金の増減額(は減少)	38,850	16,198
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,800	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	687	2,760
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,946	5,246
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,228	-
受取利息及び受取配当金	28,302	27,489
支払利息	100,647	91,876
固定資産除売却損益(は益)	22,771	1,983
投資有価証券売却損益(は益)	27,109	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	68,054
売上債権の増減額(は増加)	858,117	19,624
たな卸資産の増減額(は増加)	162,020	206,639
支払債務の増減額(は減少)	868,757	68,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232,325	-
その他	5,566	88,808
小計	1,574,581	950,506
利息及び配当金の受取額	29,130	28,755
利息の支払額	93,607	88,802
法人税等の支払額	294,604	189,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,499	700,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	758,183	896,692
有形固定資産の売却による収入	56,712	-
無形固定資産の取得による支出	101,338	83,883
投資有価証券の売却による収入	160,000	-
その他	26,725	71,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,534	1,052,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,162,000	1,155,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,512,501	1,509,636
社債の償還による支出	22,000	22,000
自己株式の取得による支出	108	9
配当金の支払額	130,045	130,025
リース債務の返済による支出	25,741	37,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,396	353,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,431	705,534
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,801	3,249,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,976,369	1 2,544,449

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結累計期間において、当社は、平成23年4月1日付で連結子会社である北陸マーケット開発(株)を吸収合併いたしました。 また、第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である(株)サンピューアーは、平成23年4月1日付で連結子会社である(株)新鮮市場を吸収合併いたしました。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 3,238,833千円	給料及び手当 2,882,436千円
賞与引当金繰入額 312,418	賞与引当金繰入額 341,594
ポイント引当金繰入額 1,946	ポイント引当金繰入額 5,246
賃借料 1,054,822	賃借料 994,216
減価償却費 578,490	減価償却費 617,760
運搬費 436,306	運搬費 53,757
水道光熱費 598,646	水道光熱費 597,936
販売促進費 581,963	販売促進費 630,323
広告宣伝費 425,916	広告宣伝費 457,743
業務委託費 206,154	業務委託費 791,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,976,369	現金及び預金勘定 2,544,449
現金及び現金同等物 2,976,369	現金及び現金同等物 2,544,449

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130,032	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130,025	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,642,939	6,190,451	275,953	38,109,344	-	38,109,344
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,506	90,165	167,843	261,515	261,515	-
計	31,646,445	6,280,617	443,797	38,370,860	261,515	38,109,344
セグメント利益	533,929	306,181	54,590	894,702	481,187	413,514

(注)1. 「調整額」には、セグメント間取引消去10,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用491,537千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「スーパーマーケット事業」の継続的な規模拡大を図った結果、「スーパーマーケット事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「その他の事業」に含まれていたデベロッパー業務については、社内のマネジメント体制を変更し、「スーパーマーケット事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円53銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,397	183,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,397	183,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,508	32,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 130百万円

(ロ) 1株当たりの金額 4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。